

# 「平成15年度青森県行政改革実施計画」について

平成15年4月2日 行政改革・公社等改革推進チーム

平成15年4月1日付けで、「平成15年度青森県行政改革実施計画」を策定しました。  
その概要は、次のとおりです。

## ◎ 趣旨

### ○ 行政改革の着実な推進

「平成15年度青森県行政改革実施計画」は、青森県行政改革大綱（平成13年11月30日改定）に基づき、同大綱の4つの推進項目の体系の下に、行政改革の着実な推進を図るため、平成15年度における行政改革の推進の目標を定めるとともに、平成14年度の実施状況をとりまとめたものです。

平成14年度の実施状況は、次の表のとおり、同年度において取り組むものと計画した実施スケジュール項目合計486項目のうち、実施済のものと取組を行ったが完了に至らず継続するものが合わせて477項目（98.1%）となっています。

平成14年度の実施状況

実施に取り組んだ項目			実施に取り組むことができなかった項目	合計
実施済	実施(未了)	計		
406 (83.5%)	71 (14.6%)	477 (98.1%)	9 (1.9%)	486 (100%)

### ○ 県民の視点による行政改革の推進

「県民の視点による改革の推進」を図るため、行政改革の推進状況について、具体的な項目別の「実施スケジュール」として取りまとめ、ホームページなどにより公表します。

### ○ 全職員の参画による行政改革の推進

青森県行政改革推進本部が中心となって全職員の参画の下に行政改革に取り組むため、職員がいつでも、同実施計画を参照することができるように、全庁LANにより提供します。

## ◎ 概要

### ○ 取組事項等の件数（平成13年度～平成15年度のおおむね3か年間の取組事項等）（件）

推進項目	取組項目	取組事項	計画事項		実施スケジュール項目	
			14年度計画掲載	15年度計画掲載	14年度計画掲載	15年度計画掲載
公正で透明な開かれた県政の推進	4	10	48	48	130	134
県民本位の行政サービス提供の推進	4	11	52	52	130	138
簡素で効率的・効果的な行財政運営の推進	11	28	70	90	236	340
時代変化へ対応する県政の推進	6	15	66	66	142	157
計	25	64	236	256	638	769

注 平成14年度・平成15年度「計画掲載」の件数は、行政改革の取組期間（平成13年度～平成15年度のおおむね3か年間）において取り組むべき事項・項目として各年度の計画に掲載した件数である。

事務事業等の整理合理化の状況

(単位 件、千円)

区	分	平成14年度実施計画	平成14年度実績	差引増減
事務事業等	件数	242	230	12
	金額	19,038,335	14,873,571	4,164,764
	一般財源	4,912,338	4,272,494	639,844
県費単独補助金	件数	48	45	3
	金額	1,159,713	2,933,551	1,773,838
	一般財源	1,118,230	2,480,931	1,362,701

平成13年度及び平成14年度の実績

(単位 件、千円)

区	分	平成13年度実績	平成14年度実績	計
事務事業等	件数	818	230	1,048
	金額	13,061,524	14,873,571	27,935,095
	一般財源	3,304,085	4,272,494	7,576,579
県費単独補助金	件数	122	45	167
	金額	1,324,906	2,933,551	4,258,457
	一般財源	1,161,882	2,480,931	3,642,813

財政情報の充実と公表の状況

区分	内容
バランスシートの作成	<p>「青森県普通会計バランスシート」のほかに、公営事業会計を含めた「青森県全体のバランスシート」を作成し公表(平成13年11月、平成14年11月)</p> <p>県が2分の1以上を出資している公社等を含むバランスシートを作成し公表(平成14年11月)</p> <p>統一的な作成基準に基づいて作成・公表している全国37道府県との比較を作成し公表(平成14年11月)</p>
行政コスト計算書の作成	<p>行政サービスのコストを説明するための「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成し公表(平成13年11月、平成14年11月)</p> <p>統一的な作成基準に基づいて作成・公表している全国29道府県との比較を作成し公表(平成14年11月)</p>
予算編成過程の情報の公開	<p>予算編成過程の透明性を高めるため予算要求段階の情報を公表(平成13年12月、平成14年12月)</p> <p>緊急課題等対応経費採択事業の情報を公表(平成14年10月)</p> <p>予算案決定段階の情報を公表(平成15年2月)</p>

行政組織等の見直しの状況

区 分	内 容
廃 止	<p>【平成14年3月31日】</p> <p>女性就業援助センターの廃止                      地方出納事務所の廃止                      三沢渉外労務管理事務所の廃止                      黒石保健所の廃止（弘前保健所へ統合）                      十和田保健所及び三沢保健所の統合（上十三保健所の設置）</p> <p>【平成15年3月31日】</p> <p>計量検定所の廃止（業務の本庁への移管）</p> <p>【平成15年度】</p> <p>消費生活センターの廃止（業務の民間委託等を実施）                      身体障害児療育相談所の廃止（業務を保健所に移管）</p>
統 合	<p>【平成14年4月1日】</p> <p>保健所、福祉事務所及び児童相談所の統合（健康福祉こどもセンターの設置）                      家畜保健衛生所及び漁港事務所を農林水産事務所に統合                      土木事務所、浅虫・駒込ダム建設事務所、都市公園建設事務所、港湾管理事務所及び目屋ダム管理事務所の統合（県土整備事務所の設置）                      北海道情報センターを岩手県及び秋田県と共同運営</p> <p>【平成15年4月1日】</p> <p>大阪情報センターを岩手県及び秋田県と共同運営                      名古屋情報センターを岩手県及び秋田県と共同運営                      環境保健センター放射能部及び環境保健センター六ヶ所放射線監視局の統合（原子力センターの設置）                      工業関係試験研究機関の統合（工業総合研究センターの設置）                      農業関係試験研究機関の統合（農林総合研究センターの設置）                      水産関係試験研究機関の統合（水産総合研究センターの設置）                      食品加工関係試験研究機関の統合（ふるさと食品研究センターの設置）</p> <p>【平成16年度以降】</p> <p>三沢高等技術専門校の八戸工科学院への統合                      木造高等技術専門校の弘前高等技術専門校への統合</p>
グループ制の導入	<p>一部の所属に試験的に導入(平成14年4月1日)                      本庁の所属に全面的に導入(平成15年4月1日)</p>
共通事務の処理体制の見直し	<p>本庁各部における給与・旅費事務の集中化（平成15年4月1日）                      旅費の口座振込制度の実施（平成15年4月1日）</p>

### 権限委譲等の状況

区 分	内 容
出先機関への権限委譲	平成13年4月1日実施 40件 平成14年4月1日実施 77件 平成15年1月8日実施 9件 平成15年4月1日実施 55件 平成13年7月30日実施 3件 平成14年12月1日実施 7件
決裁区分の見直し	平成13年4月1日実施 2件 平成14年4月1日実施 155件 平成15年4月1日実施 1件 平成13年12月5日実施 69件 平成14年10月18日実施 1件
市町村への事務権限の移譲	平成13年4月1日実施 11件 平成14年4月1日実施 14件

### 行政手続の簡素化等の状況

区 分	内 容
規 制 緩 和 等	木材業者の登録規制の廃止（平成14年3月31日） 運転免許証の有効期間の延長（平成14年6月1日） 運転免許証の更新手続期間の緩和（平成14年6月1日） 特殊建築物等の定期調査（検査）報告の緩和（平成15年4月1日）
届出等の手続等の緩和	県のホームページに申請書、届出書等の様式を提供する専用コーナーの設置（平成14年3月） 県教育委員会ホームページで申請書、届出書等の様式の提供開始（平成13年12月） 建設工事の入札参加資格審査申請の郵送受付（平成14年3月） 優良運転者の運転免許証更新申請書の住所地管轄外の公安委員会経由による受付（平成14年6月） 建設コンサルタントの入札参加資格審査申請の郵送受付（平成15年3月） 県税の口座振替納税の導入（平成13年度個人事業税定期賦課分、平成14年度自動車税定期賦課分、平成15年度法人県民税・事業税、平成16年度軽油引取税）
行政サービスの向上	八戸エリアにおける運転免許証の即日交付（平成13年10月） 総合社会教育センター及び県立郷土館の使用申込書の提出期限及び使用料の納付期限の緩和（平成14年4月1日） 港湾施設の使用期間の上限の延長（平成14年4月1日） 県立郷土館の小中学生の観覧料の無料化（平成14年4月1日） 県例規集のデータベース化及びホームページへの掲載（平成15年度） 行政手続制度に係る審査基準等のデータベース化及びホームページへの掲載（平成15年度） 情報公開支援機能を備えた行政文書総合管理システムの開発・整備（平成15年度～）

## 入札システムの改善の取組の状況

区 分	内 容
透 明 性 の 向 上 等	<p>建設工事に係る競争入札の予定価格の事前公表（平成13年10月）</p> <p>建設関連業務に係る競争入札の予定価格の事前公表（平成14年4月）</p> <p>建設工事（予定価格5億円以上のすべての工事）に係る制限付一般競争入札の試行（平成14年4月）</p> <p>建設工事に係る発注見通し、入札公告、落札等の情報のインターネットでの一元的な公表</p> <p>（平成13年10月県土整備部3公所・農林水産部2公所で試行）</p> <p>（平成14年4月県土整備部及び農林水産部のすべての公所で実施）</p> <p>（平成15年度 自然公園施設整備及び観光施設整備に係る建設工事について実施）</p> <p>建設関連業務に係る発注見通し、入札公告、落札等の情報のインターネットでの一元的な公表</p> <p>（平成14年11月県土整備部及び農林水産部のすべての公所で実施）</p> <p>青森県入札監視委員会の設置（平成14年4月）</p> <p>建設工事請負契約の標準契約約款に不正行為による損害賠償予約及び契約解除権の規定の追加（平成14年4月）</p> <p>建設関連業務委託契約の標準契約約款に不正行為による損害賠償予約及び契約解除権の規定の追加（平成14年12月）</p>

## 民間活力の活用の取組の状況

区 分	内 容
民 間 委 託 等	<p>「民間委託等の推進に関する基本指針」の策定（平成14年11月）</p> <p>「民間委託等の推進に関する基本指針」に基づく民間委託の推進（平成15年度）</p> <p>新聞広報のレイアウト業務の民間委託（平成13年4月）</p> <p>運転免許証更新の即日交付窓口業務（八戸警察署）の民間委託（平成13年10月）</p> <p>梵珠少年自然の家のボイラー管理業務の民間委託（平成14年4月）</p> <p>メールマガジンの配信等に係る作業の民間委託（平成14年8月）</p> <p>運転免許試験に係る試験講習業務（大型二種・普通二種免許取得者に対する応急救護処置及び取得時講習）の民間委託（平成14年6月）</p> <p>青森県立三沢航空科学館の管理運営業務の（財）青い森みらい創造財団への委託（平成15年度）</p> <p>消費生活センターの管理運営業務（一部）の民間委託（平成15年度）</p> <p>青森県営柳町駐車場の業務の民間委託（平成15年度）</p> <p>青森県営駐車場の業務の民間委託（平成15年度）</p> <p>岩木川第一発電所の配電盤運転監視業務の民間委託（平成15年度）</p> <p>八戸工業用水道管理事務所の配電盤運転監視業務の民間委託（平成15年度）</p> <p>県立高等学校（1校）の警備業務の民間委託（平成15年度）</p> <p>高圧ガス保安法による第一種製造施設（高圧ガス貯槽周期開放）検査業務の委任（民営化）（平成13年4月）</p> <p>食鳥検査業務の委任（民営化）（平成15年度）</p>
P F I の 活 用	<p>「青森県PFI活用指針」の策定（平成14年3月）</p> <p>「青森県PFI活用指針」に基づくPFI活用の推進（平成14年度～）</p> <p>PFI導入可能性調査実施案件の選定（平成15年度実施分1件（弘前合同庁舎に係る事業））</p>

公社等の統廃合の取組の状況

区 分	内 容
廃 止	<p>(財)青森県栽培漁業公社の廃止(平成13年10月31日) (社)青森県栽培漁業振興協会へ統合                      (財)青森県出稼協会の廃止(平成14年3月31日)                      (財)青森県長寿社会振興財団の廃止(平成14年3月31日)                      社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団へ統合                      (社)青森県農業経営改善支援センターの廃止(平成14年3月31日)                      (社)青森県農村開発公社へ統合                      (財)青森県下水道公社の廃止(平成14年3月31日) (財)青森県建設技術センターへ統合                      (社)青森県肉用牛開発公社の廃止(平成15年3月31日)                      (財)青い森振興公社の廃止(平成15年3月31日) (社)青い森農林振興公社へ統合                      (財)青森県企業公社の廃止(平成15年3月31日) (社)青森県産業振興協会へ統合                      (財)青森県国際交流協会の廃止(平成15年3月31日) (財)青い森みらい創造財団へ統合                      (社)青森県栽培漁業振興協会の廃止(平成16年3月31日)                      (財)青森県沿岸漁業振興協会の廃止(平成19年3月31日)</p>
統 合	<p>(社)青森県栽培漁業振興協会及び(財)青森県栽培漁業公社の統合(平成13年11月1日)                      (社)青森県栽培漁業振興協会                      社会福祉法人青森県社会福祉事業団及び(財)青森県長寿社会振興財団の統合                      (平成14年4月1日) 社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団                      (財)青森県建設技術センター及び(財)青森県下水道公社の統合(平成14年4月1日)                      (財)青森県建設技術センター                      (社)青森県農村開発公社及び(社)青森県農業経営改善支援センターの統合                      (平成14年4月1日) (社)青森県農村開発公社                      (社)青森県農村開発公社及び(財)青い森振興公社の統合(平成15年4月1日)                      (社)青い森農林振興公社                      (社)青森県産業振興協会及び(財)青森県企業公社の統合(平成15年4月1日)                      (社)青森県産業振興協会                      (財)青森県スポーツ振興事業団及び(財)青森県国際交流協会の統合                      (平成15年4月1日) (財)青い森みらい創造財団                      青森県土地開発公社、青森県道路公社及び青森県住宅供給公社の管理部門の統合                      (平成14年4月1日)</p>

民間との連携・協働へ向けた取組の状況

区 分	内 容
県民とのパートナーシップ構築	<p>「パートナーシップガイドブック」及び「県民参加ガイド」の作成                      (平成14年3月)                      「県民と行政のパートナーシップ推進ビジョン」の策定(平成15年3月)                      「県民と行政のパートナーシップ推進ビジョン」に基づく取組の推進                      (平成15年度)</p>
県民主体による政策形成	<p>「あおもり県民政策ネットワーク」への支援(平成13年度～)                      政策形成データベースの構築及び運営(平成13年度～)</p>

平成14年度青森県行政改革実施計画の実施状況

推進項目・取組項目	実 施 状 況			
	実施済	実施(未了)	未実施	計
公正で透明な開かれた県政の推進	86 (82.7%)	14 (13.5%)	4 (3.8%)	104
1 行政手続制度等の充実	8 (66.7%)	4 (33.3%)		12
2 情報公開の推進	5 (83.3%)		1 (16.7%)	6
3 情報発信機能の充実	50 (87.7%)	5 (8.8%)	2 (3.5%)	57
4 県民参加の推進	23 (79.3%)	5 (17.2%)	1 (3.5%)	29
県民本位の行政サービス提供の推進	69 (75.8%)	20 (22.0%)	2 (2.2%)	91
1 行政手続の簡素化	23 (76.7%)	6 (20.0%)	1 (3.3%)	30
2 窓口及び公共施設のサービスの向上	21 (80.8%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	26
3 出先機関等の機能の充実	19 (70.4%)	8 (29.6%)		27
7 その他	6 (75.0%)	2 (25.0%)		8
簡素で効率的・効果的な行財政運営の推進	148 (86.5%)	22 (12.9%)	1 (0.6%)	171
1 出先機関の抜本的見直し	6 (75.0%)	2 (25.0%)		8
2 事務処理体制の見直し	10 (76.9%)	3 (23.1%)		13
3 職員数の適正化	1 (100%)			1
4 職員給与の適正化	3 (60.0%)	2 (40.0%)		5
5 財政の健全性の確保	17 (100%)			17
6 効率的かつ計画的な財政運営	21 (95.5%)	1 (4.5%)		22
7 公共工事コストの縮減	6 (100%)			6
8 民間委託等の推進	15 (62.5%)	9 (37.5%)		24
9 公社等の見直し	36 (92.3%)	3 (7.7%)		39
10 事務手続等の改善	24 (88.9%)	2 (7.4%)	1 (3.7%)	27
11 その他	9 (100%)			9
時代変化へ対応する県政の推進	103 (85.8%)	15 (12.5%)	2 (1.7%)	120
1 自治の基盤の整備	28 (77.8%)	8 (22.2%)		36
2 市町村の行政体制の整備の推進	7 (87.5%)	1 (12.5%)		8
3 市町村との連携協力の推進	11 (100%)			11
4 隣接道県との連携強化	19 (86.4%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	22
5 民間との連携・協働へ向けた取組の推進	26 (83.9%)	4 (12.9%)	1 (3.2%)	31
6 環境に配慮した行政の推進	12 (100%)			12
合 計	406 (83.5%)	71 (14.6%)	9 (1.9%)	486

注 「実施済」……………平成14年度で実施済(措置済)のもの

「実施(未了)」…平成14年度において実施したが、未完了(継続)のもの

「未実施」……………平成14年度において実施できなかったもの



推進項目・取組項目	実施状況			
	20	40	60	80
公正で透明な開かれた県政の推進				
1 行政手続制度等の充実				
2 情報公開の推進				
3 情報発信機能の充実				
4 県民参加の推進				
県民本位の行政サービス提供の推進				
1 行政手続の簡素化				
2 窓口及び公共施設のサービスの向上				
3 出先機関等の機能の充実				
7 その他				
簡素で効率的・効果的な行財政運営の推進				
1 出先機関の抜本的見直し				
2 事務処理体制の見直し				
3 職員数の適正化				
4 職員給与の適正化				
5 財政の健全性の確保				
6 効率的かつ計画的な財政運営				
7 公共工事コストの縮減				
8 民間委託等の推進				
9 公社等の見直し				
10 事務手続等の改善				
11 その他				
時代変化へ対応する県政の推進				
1 自治の基盤の整備				
2 市町村の行政体制の整備の推進				
3 市町村との連携協力の推進				
4 隣接道県との連携強化				
5 民間との連携・協働へ向けた取組の推進				
6 環境に配慮した行政の推進				
合計				
	20	40	60	80

青森県行政改革実施計画掲載の項目数の推移

青森県行政改革大綱					青森県行政改革実施計画						平成15年度実施計画の 実施スケジュール項目 (実施年度別)			
推進項目・取組項目					取組 事項	計 画 事 項			実施スケジュール項目			13年度 実 施	14年度 実 施	15年度 実 施
						13年度 計 画 登 載	14年度 計 画 登 載	15年度 計 画 登 載	13年度 計 画 登 載	14年度 計 画 登 載	15年度 計 画 登 載			
公正で透明な開かれた県政の推進					10	44	48	48	101	130	134	90	104	98
1 行政手続制度等の充実					3	5	5	5	15	15	16	9	12	13
2 情報公開の推進					3	5	5	5	10	10	10	6	6	6
3 情報発信機能の充実					2	18	22	22	44	69	71	45	57	51
4 県民参加の推進					2	16	16	16	32	36	37	30	29	28
県民本位の行政サービス提供の推進					11	49	52	52	107	130	138	71	91	78
1 行政手続の簡素化					3	20	21	21	42	50	55	24	30	25
2 窓口及び公共施設のサービスの向上					2	16	18	18	30	37	38	21	26	21
3 出先機関等の機能の充実					5	11	11	11	27	32	32	21	27	22
7 その他					1	2	2	2	8	11	13	5	8	10
簡素で効率的・効果的な行政運営の推進					28	64	70	90	179	236	340	117	171	177
1 出先機関の抜本的見直し					1	4	4	4	18	19	24	6	8	11
2 事務処理体制の見直し					5	6	6	6	12	21	24	12	13	11
3 職員数の適正化					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
4 職員給与の適正化					2	2	2	2	5	8	9	7	5	4
5 財政の健全性の確保					2	3	3	3	12	10	19	7	17	18
6 効率的かつ計画的な財政運営					5	9	9	9	19	20	24	15	22	22
7 公共工事コストの縮減					1	1	1	1	2	2	6	6	6	6
8 民間委託等の推進					2	13	13	33	26	30	105	11	24	63
9 公社等の見直し					2	12	16	16	41	72	72	32	39	17
10 事務手続等の改善					5	9	11	11	33	43	45	13	27	19
11 その他					2	4	4	4	10	10	11	7	9	5
時代変化へ対応する県政の推進					15	66	66	66	130	142	157	120	120	116
1 自治の基盤の整備					3	19	19	19	45	46	54	39	36	39
2 市町村の行政体制の整備の推進					3	8	8	8	8	8	8	7	8	7
3 市町村との連携協力の推進					2	6	6	6	10	13	13	10	11	9
4 隣接道県との連携強化					1	10	10	10	20	24	29	20	22	22
5 民間との連携・協働へ向けた取組の推進					5	19	19	19	32	36	38	31	31	29
6 環境に配慮した行政の推進					1	4	4	4	15	15	15	13	12	10
合 計	推進項目	4	取組項目	25	64	223	236	256	517	638	769	398	486	469